

～「靴底を減らす活動」の徹底で、地域から頼られる銀行を目指して～

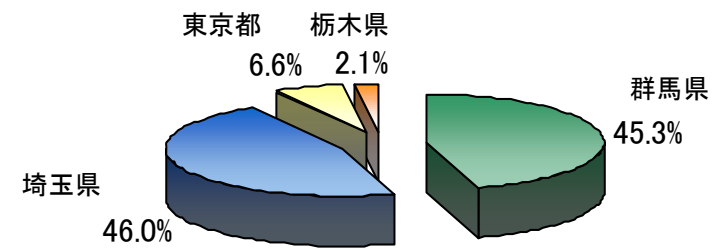
平成24年3月期第2四半期決算概要

平成24年3月期第2四半期決算概要

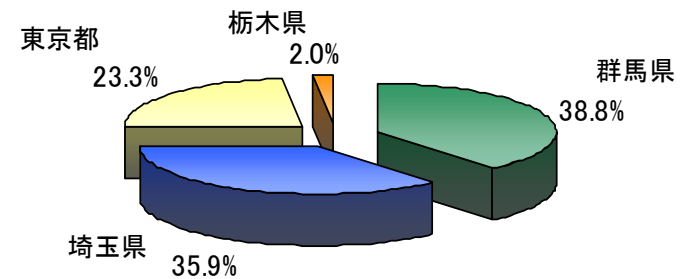
- 当行の営業エリア
- 地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D.I.の変化)
- 地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)
- 平成24年3月期第2四半期決算概要
- 収益の状況①
- 収益の状況②
- 営業経費とOHRの状況
- 信用コストの状況
- 不良債権の状況
- 有価証券の状況
- 自己資本比率の状況
- 貸出金の状況
- 業種別貸出金の状況
- 預金の状況
- プランフェニックスⅡ概要



地域別預金残高構成比



地域別貸出残高構成比



地域経済の見通し(業種別にみた業況判断D. I. の変化)



平成23年9月期における業況判断D.I.は、前回調査(平成23年6月)から製造業は(▲26→▲1)、非製造業は(▲25→▲10)とともに改善、先行き判断は製造業が改善、非製造業が横ばいを予測

「良い」-「悪い(▲)」・%ポイント、()内は前回予測

	2010/9月 (平成22年9月)	12月 (平成22年12月)	2011/3月 (平成23年3月)	6月 (平成23年6月)	9月 (平成23年9月)	12月まで (予測)
管内全産業	2	▲ 4	▲ 1	▲ 26	▲ 4 (▲ 10)	1
製造業	8	7	3	▲ 26	▲ 1 (▲ 5)	11
加工業種	16	16	15	▲ 24	9 (3)	22
素材業種	▲ 7	▲ 9	▲ 19	▲ 30	▲ 19 (▲ 19)	▲ 10
非製造業	▲ 4	▲ 18	▲ 6	▲ 25	▲ 10 (▲ 16)	▲ 10
建設	▲ 5	▲ 5	▲ 21	▲ 25	▲ 15 (▲ 40)	▲ 25
卸売	▲ 40	▲ 58	▲ 36	▲ 64	▲ 9 (▲ 37)	▲ 18
小売	34	▲ 13	23	0	▲ 8 (▲ 6)	8
運輸	40	0	30	30	30 (0)	10
情報通信	0	0	0	0	0 (25)	0
電気・ガス	0	0	57	▲ 15	▲ 28 (0)	▲ 28
対事業所サービス	▲ 18	▲ 25	▲ 17	▲ 18	▲ 9 (9)	▲ 9
対個人サービス	▲ 40	▲ 20	▲ 20	▲ 60	0 (0)	▲ 20
宿泊・飲食サービス	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 100	▲ 63 (▲ 38)	▲ 25
物品賃貸	▲ 20	0	▲ 20	▲ 20	40 (▲ 20)	40
全国全産業	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 18	▲ 9 (▲ 15)	▲ 11

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2011年9月)」)

地域経済の見通し(業種別・企業規模別の売上高の状況)

平成23年上期売上高は、震災の影響により大企業、中堅企業、中小企業とも前年度比マイナスとなるも、平成23年下期計画は、大企業、中堅企業、中小企業ともプラスの見通し

	売上高			前年度(同期)比%			
	2010年度 (平成22年度) 〈実績〉	2011年度 (平成23年度) 〈計画〉		2011/上期 (平成23年上期) 〈実績見込み〉		2011/下期 (平成23年下期) 〈計画〉	
				修正率		修正率	
管内全産業	7.7	0.5	0.3	▲ 6.3	▲ 2.1	7.1	2.5
大企業	8.5	0.9	0.1	▲ 6.1	▲ 2.6	7.7	2.4
中堅企業	2.6	▲ 2.0	2.7	▲ 9.4	1.7	5.4	3.6
中小企業	4.0	▲ 2.1	0.1	▲ 4.8	▲ 1.1	0.5	1.3
製造業	12.3	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 12.8	▲ 7.5	11.0	4.4
内需	5.3	0.7	1.7	▲ 8.3	0.1	10.0	3.0
輸出	26.9	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 21.0	▲ 20.1	12.7	6.8
大企業	13.4	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 13.0	▲ 8.9	12.2	4.5
中堅企業	5.5	▲ 4.2	2.9	▲ 14.9	0.7	6.7	4.7
中小企業	10.3	▲ 1.2	0.2	▲ 4.6	▲ 0.9	2.2	1.3
非製造業	3.8	1.9	1.7	0.0	2.9	3.7	0.7
大企業	4.6	2.2	1.8	0.4	3.1	4.0	0.6
中堅企業	▲ 1.8	1.5	2.4	▲ 0.3	3.1	3.4	1.7
中小企業	▲ 1.0	▲ 2.9	0.1	▲ 5.0	▲ 1.3	▲ 1.0	1.3
全国全産業	4.5	2.0	0.5	▲ 0.3	0.0	4.1	0.9

(計表の資料出所: 日本銀行前橋支店「管内の企業短期経済観測調査結果(2011年9月)」)

平成24年3月期第2四半期決算概要(単体)

～預貸金の順調な増加で、コア業務純益、経常利益、中間純利益が過去最高益～

(単位:百万円)

	平成23年3月期第2四半期実績(a)	平成24年3月期第2四半期実績(b)	前年同期比(b)－(a)
業務粗利益	11,858	16,049	4,190
資金利益	14,178	15,173	995
役務取引等利益	812	684	▲ 128
その他業務利益	▲ 3,132	190	3,323
(うち 国債等債券損益(5勘定戻))	▲ 3,181	145	3,327
経費	10,655	10,666	10
うち人件費	6,089	6,092	2
うち物件費	3,947	3,937	▲ 9
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	1,202	5,383	4,180
コア業務純益	4,384	5,237	852
一般貸倒引当金繰入額 B	-	-	-
業務純益 A－B	1,202	5,383	4,180
株式等関係損益	▲ 965	▲ 191	-
不良債権処理額(▲) 注1	939	609	▲ 330
その他臨時損益	▲ 288	1,158	1,447
経常利益	▲ 991	5,741	6,732
特別損益	2,402	▲ 6	▲ 2,409
貸倒引当金取崩額	2,172	-	-
法人税・住民税及び事業税	631	1,739	1,107
法人税等調整額	▲ 2,320	▲ 119	-
中間純利益	3,100	4,114	1,014
信用コスト 注2	▲ 1,300	▲ 255	-

* 注1 不良債権処理額は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

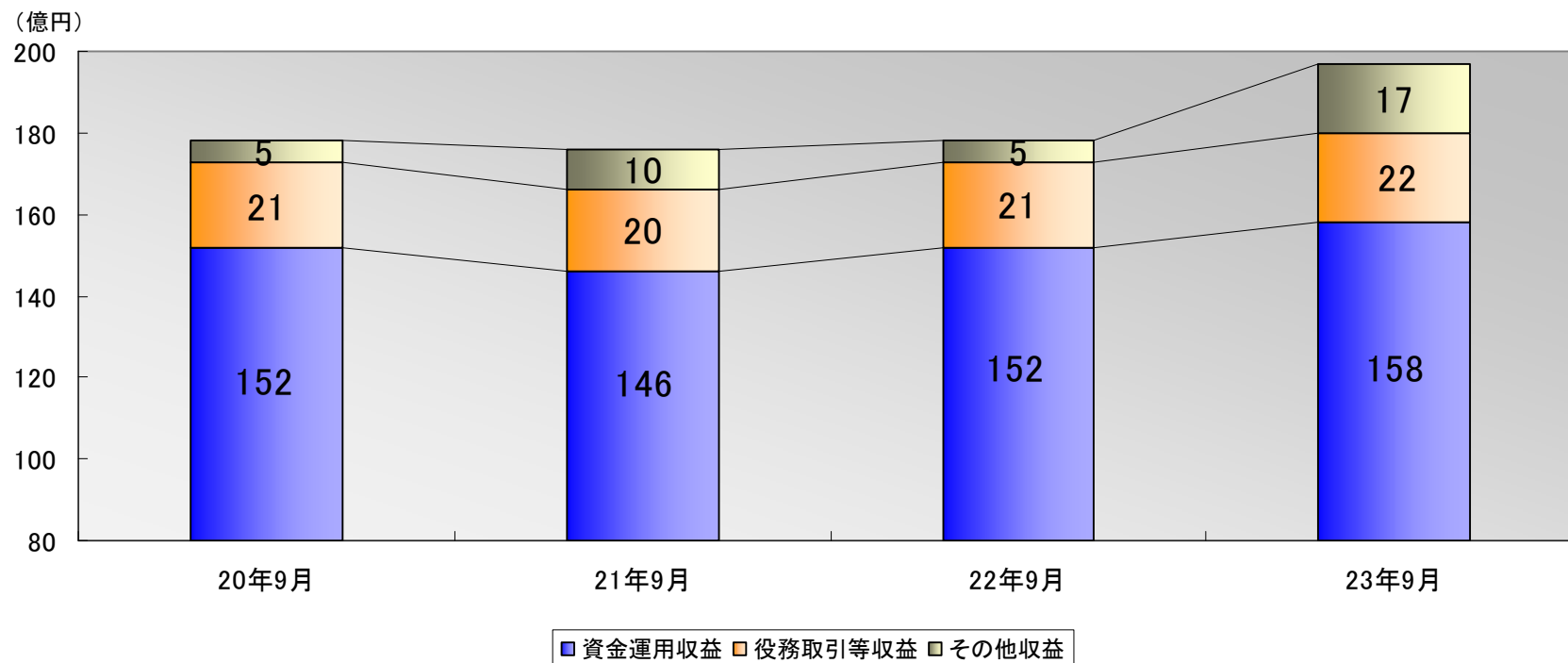
* 注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。

THE TOWA BANK, LTD.

収益の状況①

～資金運用収益・役務取引等収益～

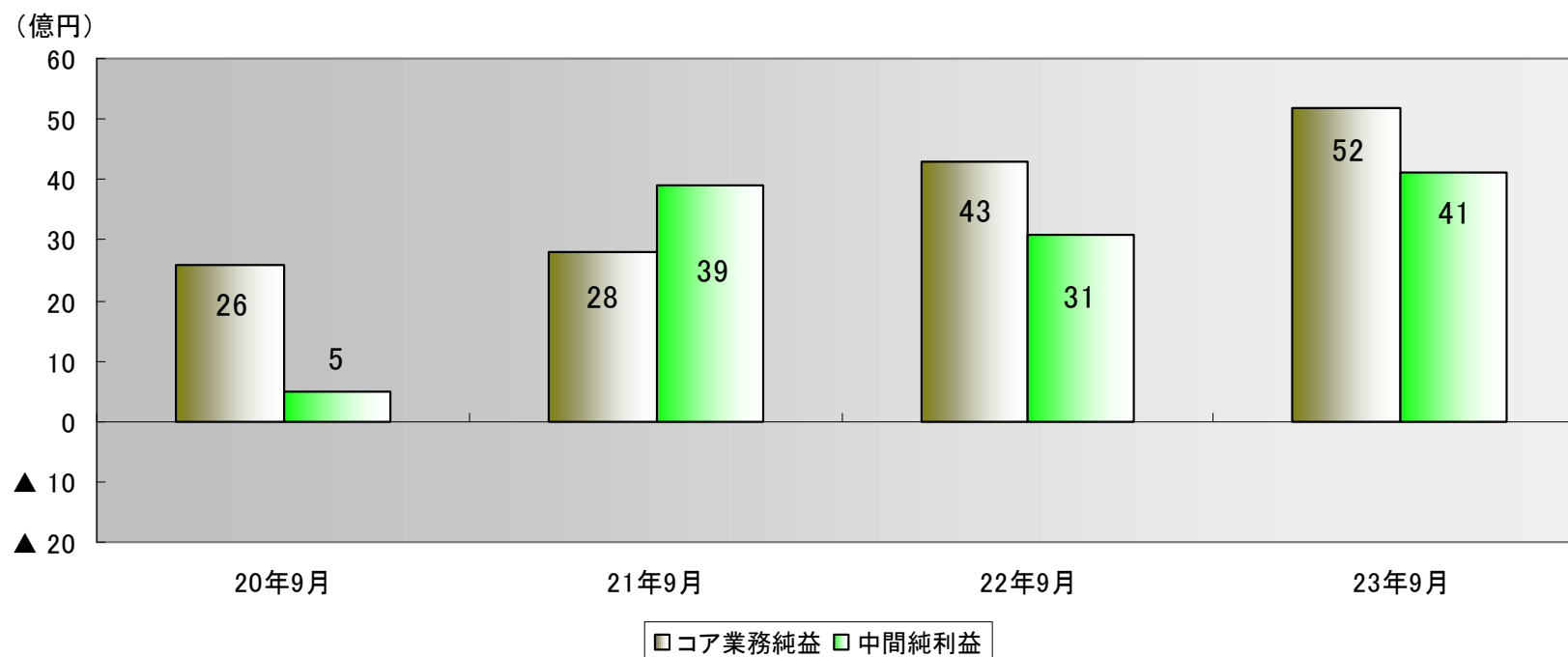
資金運用収益は、貸出金の順調な増加と有価証券利回りの改善により前年同期比6億円の増加
役務取引等収益は、投資信託などの金融商品の順調な販売により、前年同期比1億円の増加



収益の状況②

～コア業務純益・中間純利益～

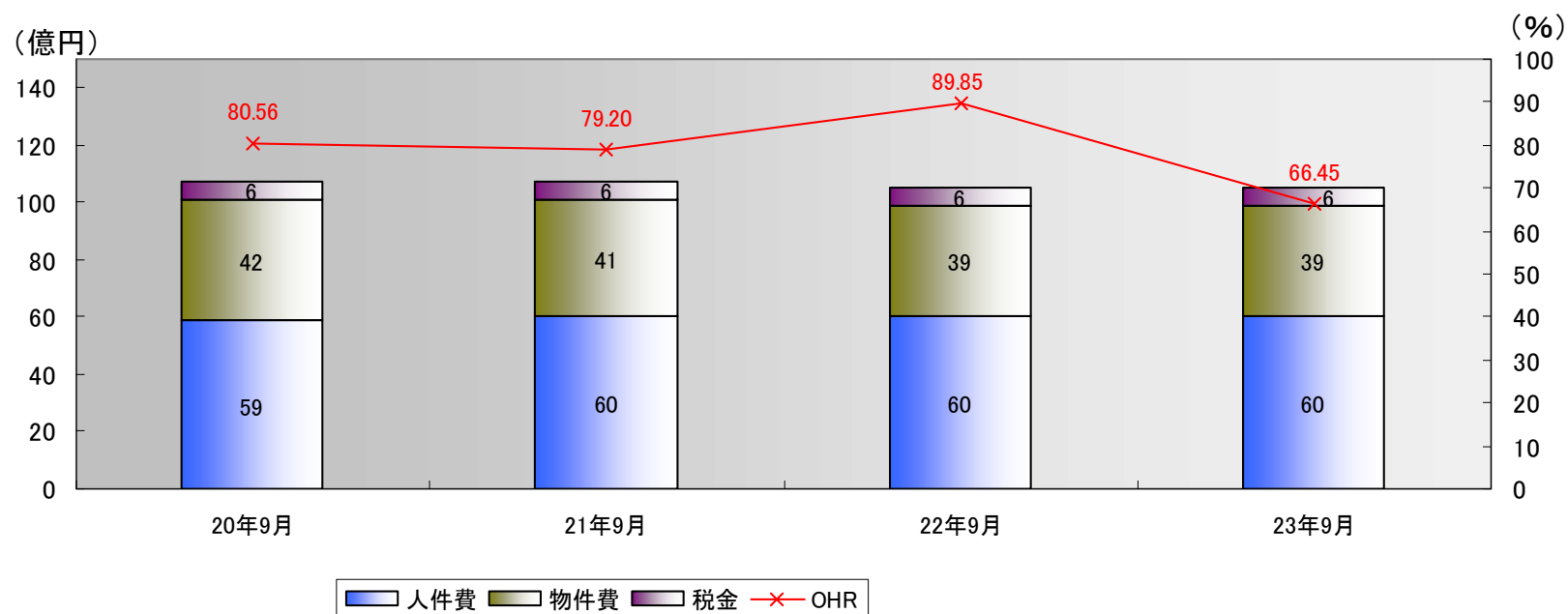
本業の収支を示すコア業務純益は、資金利益の増加などにより前年同期比8億円の増加
中間純利益は、資金利益の順調な増加、経費の削減及び貸出金償却の減少などにより、
41億円の黒字計上



営業経費とOHRの状況

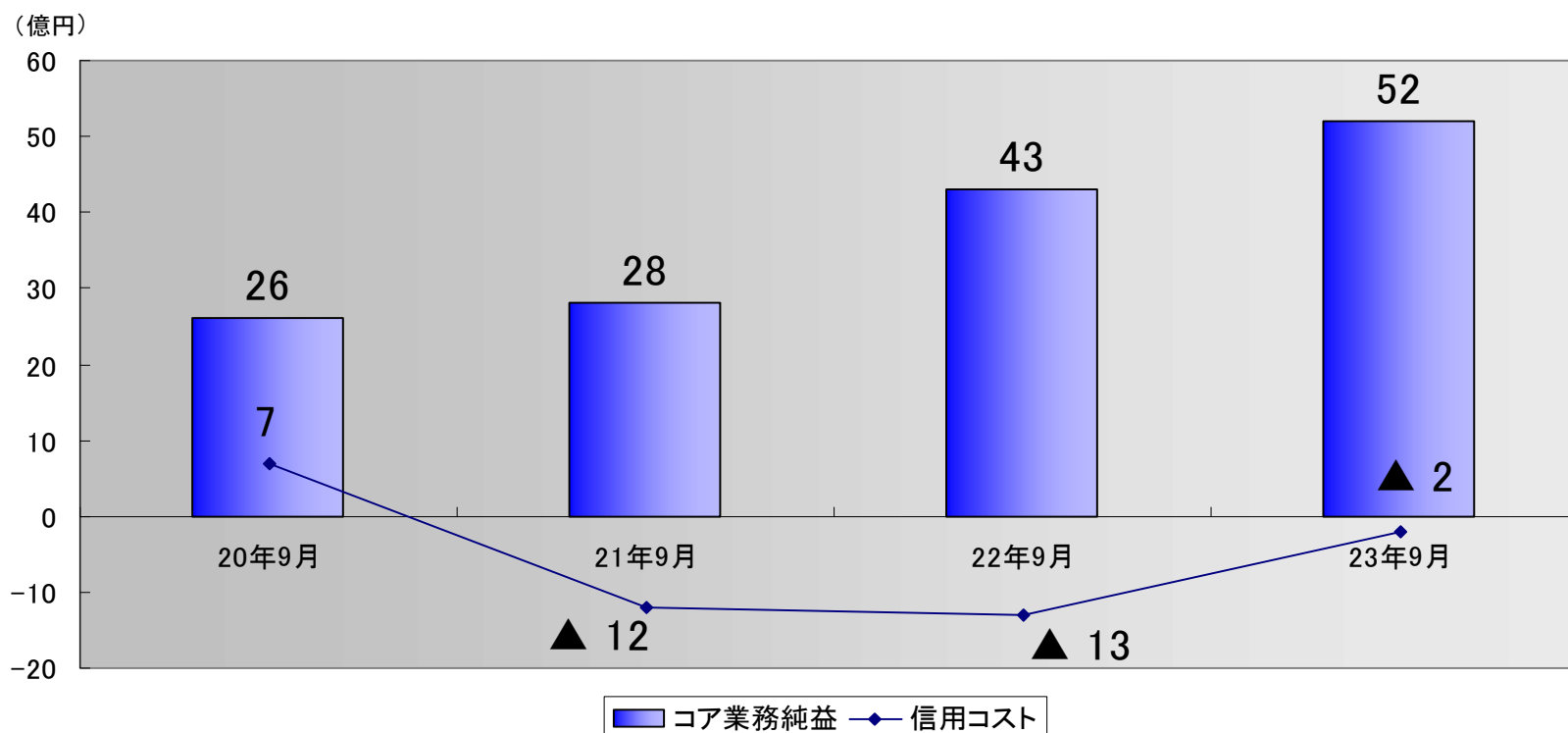
人件費、物件費とも抑制に努め、営業経費は前期並みを計上

OHR(業務粗利益経費率)の低下は、資金利益の増加等による業務粗利益の増加が主因



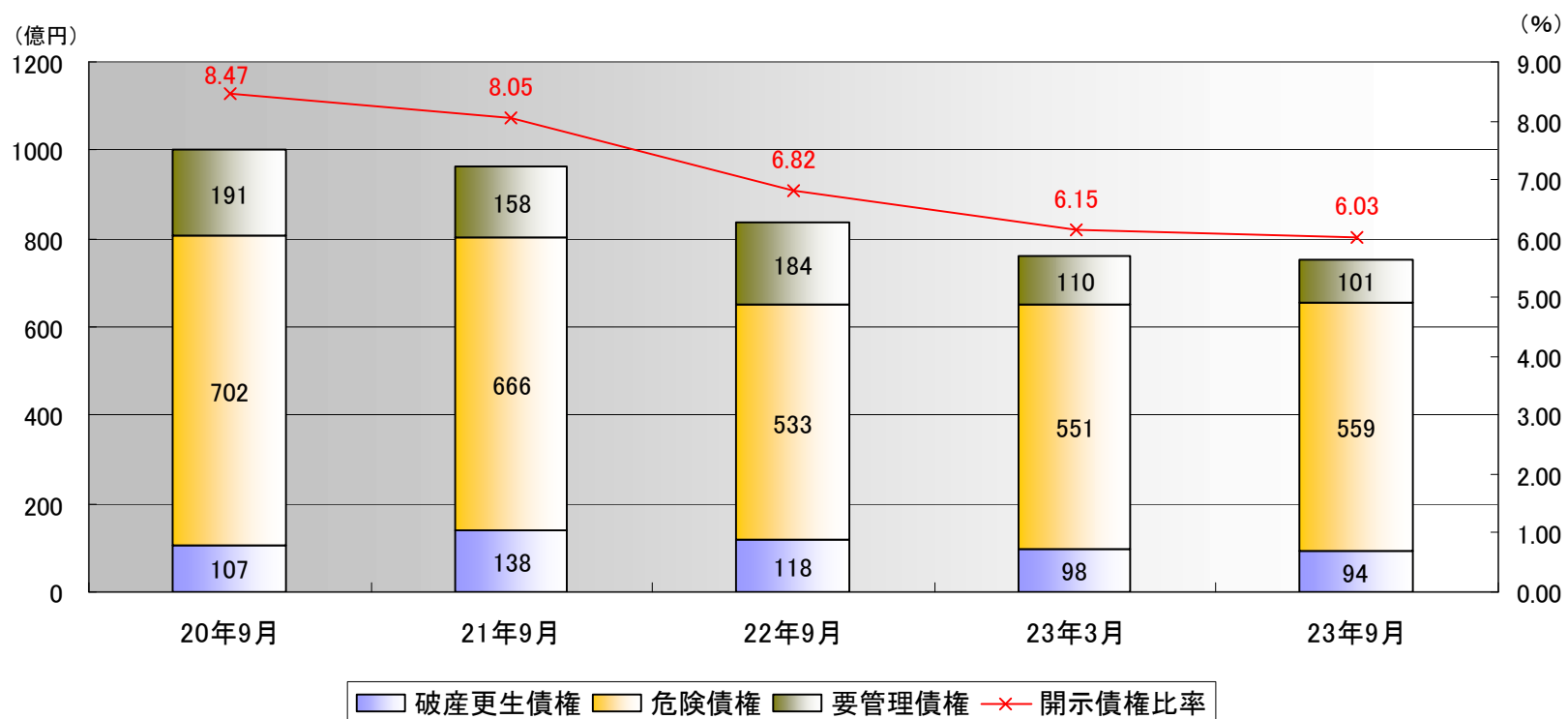
信用コストの状況

靴底を減らす活動による継続的なお客様まわりや取引先への経営支援等の取組みにより、信用コストは低水準を維持



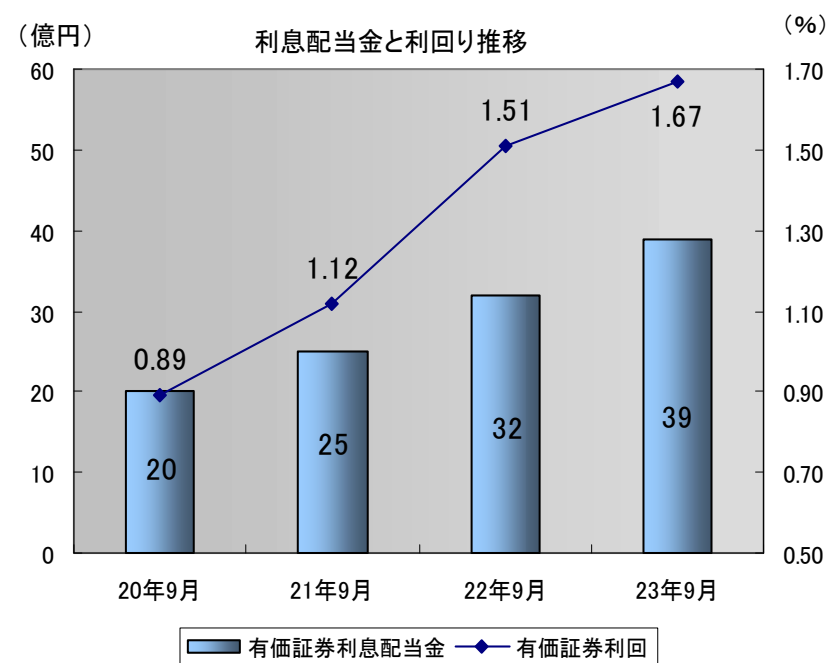
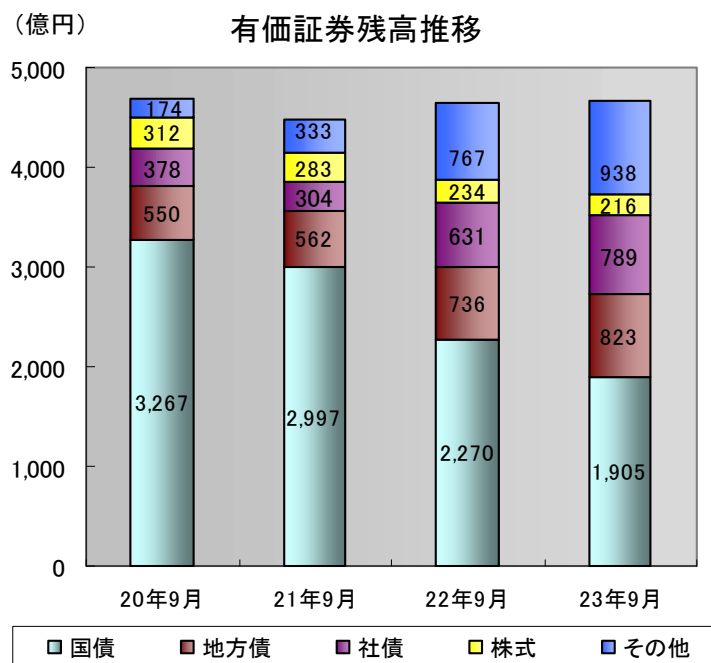
不良債権の状況

地域金融機関として、円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取組んだ結果、不良債権比率は着実に改善



有価証券の状況

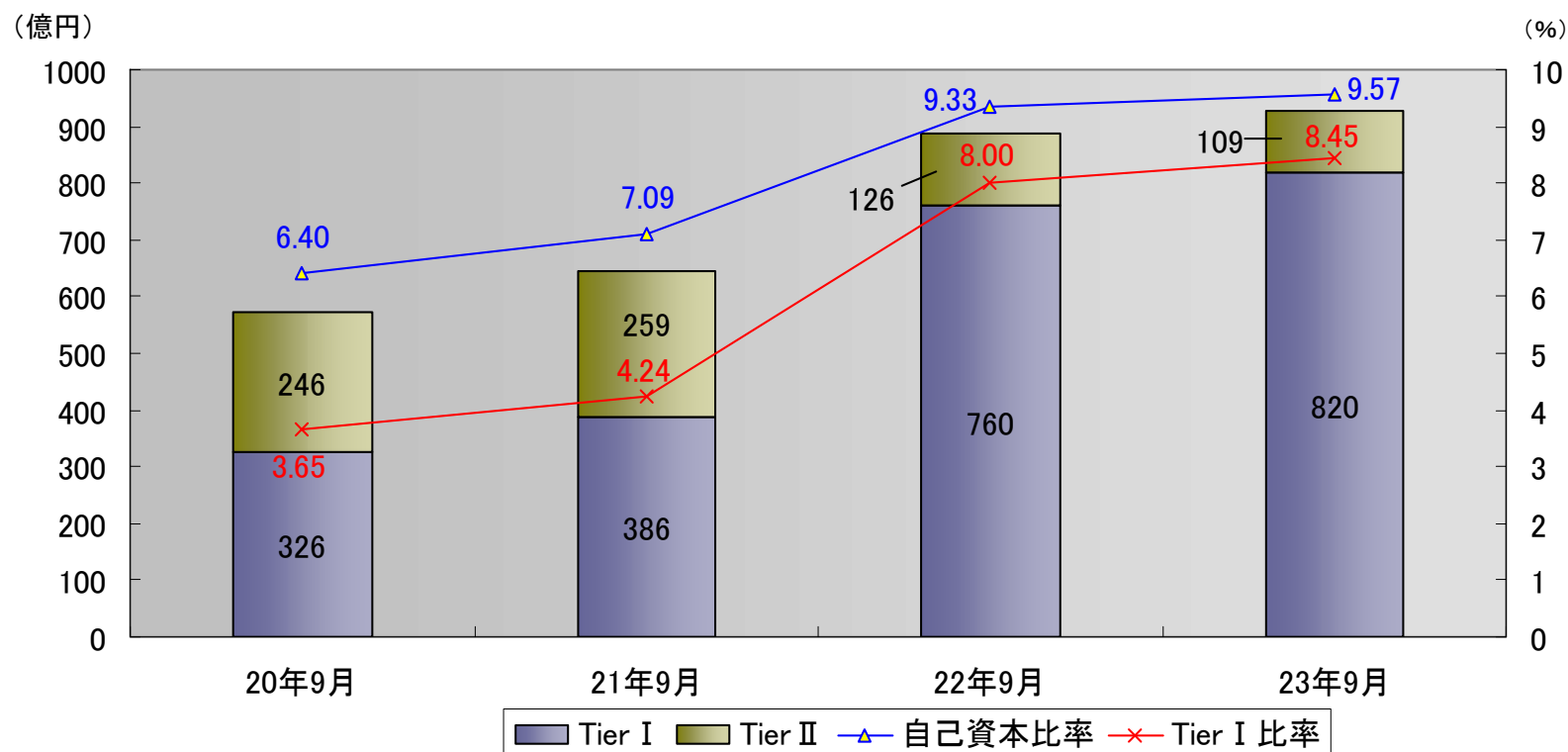
有価証券運用の継続的な見直しによる適切なポートフォリオの構築に努めた結果、有価証券利回りが改善し、利息配当金が増加



自己資本比率の状況

自己資本比率は、前年同期比0.24ポイント上昇し9.57%

財務の健全性は更に高まる

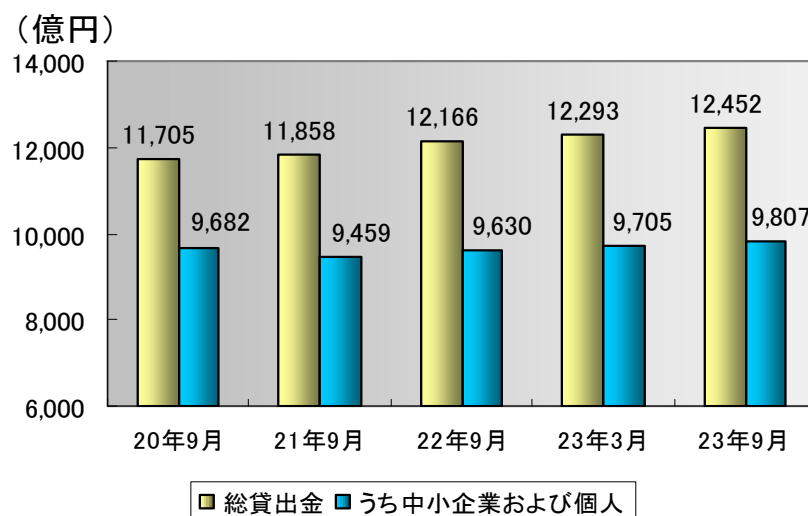


貸出金の状況

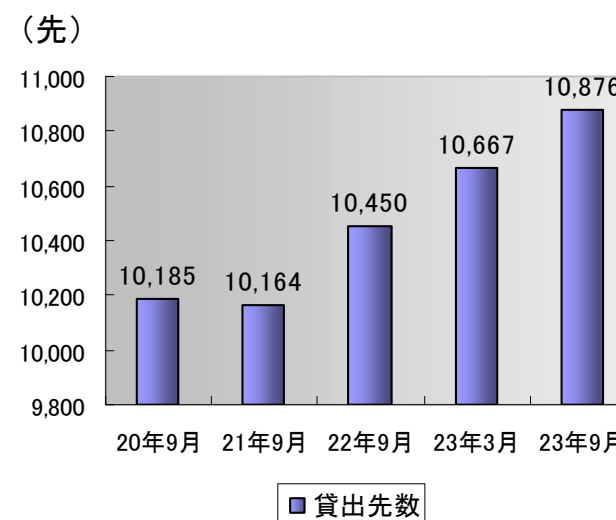
貸出金残高は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、
前年同期比285億円の増加

事業性貸出先数は、前年同期比426先の大幅な増加

貸出金残高推移



事業性貸出先数



業種別貸出金の状況

貸出金は多様な業種にバランス良く分散

平成23年3月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成23年3月末残高	構成比
製造業	172,875	14.06
農業・林業	972	0.08
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	109	0.01
建設業	71,068	5.78
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	0.11
情報通信業	4,915	0.40
運輸業・郵便業	31,275	2.54
卸売業・小売業	90,254	7.34
金融業・保険業	43,371	3.53
不動産業・物品賃貸業	212,514	17.29
各種サービス	138,573	11.27
地方公共団体	91,640	7.45
その他	370,238	30.12
合計	1,229,347	100.00

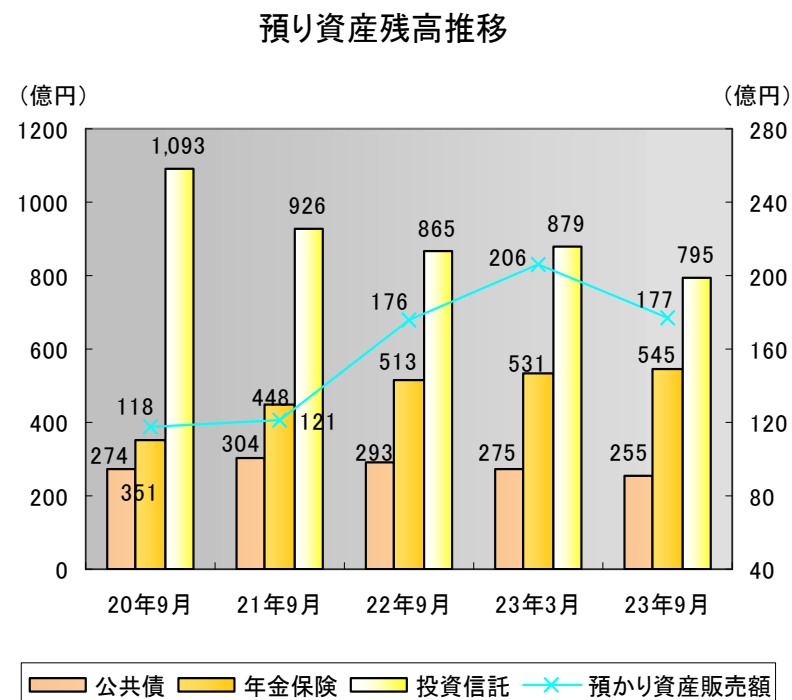
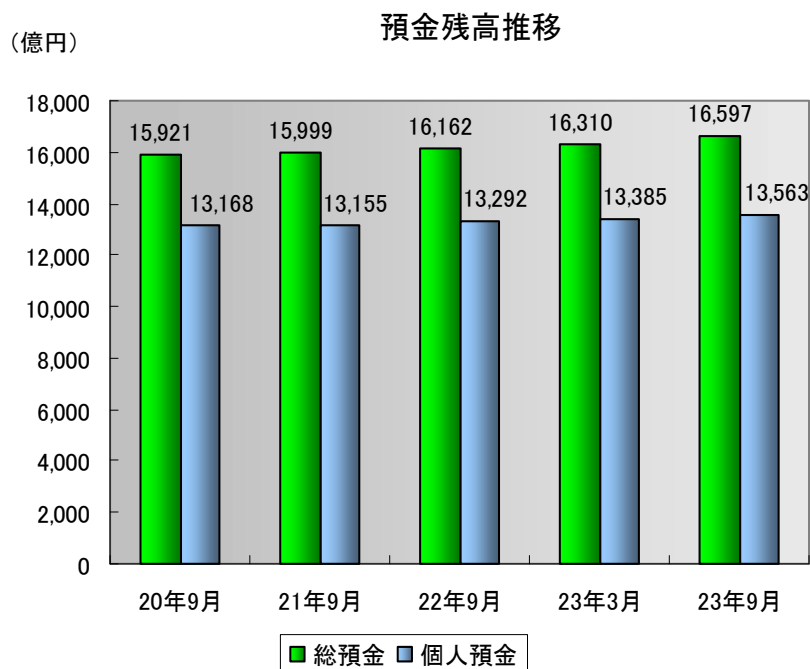
平成23年9月期業種別貸出状況 (単位:百万円、%)

業種	平成23年9月末残高	構成比
製造業	173,534	13.94
農業・林業	1,134	0.09
漁業	140	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	129	0.01
建設業	72,214	5.80
電気・ガス・熱供給・水道業	1,414	0.11
情報通信業	4,073	0.33
運輸業・郵便業	32,182	2.58
卸売・小売業	90,405	7.26
金融・保険業	53,413	4.29
不動産業・物品賃貸業	210,386	16.90
各種サービス	135,161	10.85
地方公共団体	102,496	8.23
その他	368,521	29.60
合計	1,245,209	100.00

※その他は、住宅ローン・消費者ローンを含みます。

預金・預かり資産の状況

預金残高は、安定した資金調達に努めた結果、前年同期比 435億円の増加
 預かり資産の販売額は、前年同期比1億円の増加であったが、世界的な市況の低迷や
 長引く円高等の影響による基準価格の下落により、投資信託の純資産残高は減少



～地域から頼られる銀行を目指して～

(21年度下期、22年度、23年度・経営強化期間)

業務運営体制(チャネル)に関する戦略

1. 法人渉外業務の強化
支店の特徴ある役割付け、支店のグループ化
2. 本部機能の強化
支店サポート体制の強化
・中小企業貸出推進委員会の創設
3. 顧客ニーズに即した商品の提供
顧客ニーズに即した商品ラインナップの充実

預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産(バランスシート等)に関する戦略

1. 預金戦略
支店への明確な営業推進目標の設定
2. 貸出戦略
マーケット特性に応じた貸出戦略
3. 有価証券運用戦略
中長期的視点でのポートフォリオ戦略
4. 預かり資産戦略
預かり資産商品のラインナップの充実と販売体制の強化

効率化戦略

1. 人的資源の効率的活用
中長期的視点での人事制度の再構築
2. 効率的な営業経費の検討
物件費等の再考

責任ある経営体制の確立

1. 業務執行及び監査・監督体制の強化
・経済界からの人材登用による社外取締役1名増員の検討
・外部評価委員会の評価内容、対象拡大による経営監視機能強化の検討
2. リスク管理体制の強化
・各種リスク管理へのPDCAサイクル導入
・統合的リスク管理の強化
3. 法令等遵守体制の強化
・コンプライアンス実践計画へのPDCAサイクルの導入
・顧客保護等管理態勢の構築
・内部通報制度、法令遵守に関するアンケートの活用
・反社会的勢力への対応

・地域の中小企業等への貸出増強
・収益力の強化